

## 7. 学位の授与状況と研究成果

医科学専攻において過去5年間に博士（医学）の学位を授与した数は、次表のとおりである。

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
課程博士	38	35	44	29	37
論文博士	12	13	6	10	11

## 8. 学生生活支援

### (1) 奨学金の申請・採択状況

○ 日本育英会奨学生出願・採用状況

年 度	第1種		第2種	
	出願者数	採用者数	出願者数	採用者数
平成15年度	2	2	0	0
平成16年度	2	2	0	0
平成17年度	2	2	0	0
平成18年度	1	1	0	0
平成19年度	2	2	0	0
平成20年度	2	2	0	0

### (2) 授業料免除実施状況

年 度	在籍者数	前学期			後学期		
		申請	免除		申請	免除	
			全額	半額		全額	半額
平成15年度	193	22	20	0	21	19	0
平成16年度	183	20	0	20	19	0	17
平成17年度	173	21	0	20	20	4	14
平成18年度	171	16	0	15	11	0	11
平成19年度	173	14	10	4	15	11	4
平成20年度	184	18	6	9	15	7	8

## 9. 自己評価・課題と展望

これまで医科学専攻は独創的な研究成果を上げ、医科学・医療の進歩・発展に寄与してきたが、今後もその実績を活かして新たな時代の医科学・医療を牽引すべく先端的研究を完遂し、その成果を世界に向けて発信していく必要がある。

2007年11月には京都大学の山中伸弥教授のグループから多能性幹細胞 iPS 細胞の報告がなされ、再生医学や医療の面で大きな進歩が期待され、種々の疾患の患者さんに明るい希望をもたらすこととなった。本研究科においても山中グループとの共同研究を進める分野があり、再生医科学専攻に留まらず医科学専攻においても、再生医学・医療の分野での研究の発展が期待される。

一方では、医療崩壊が囁かれ始め、その頃本学のメディカルフォーラムでは虎ノ門病院の小松秀樹先生のご講演を拝聴した。その後患者さんのタライ回し、卒後2年間の義務化初期研修や診療科による医師不足などが社会的な問題として表面化し、医学部定員増という大きな変化として本学にもふりかかってきた。医学部・医学系研究科・附属病院は、教育・研究・診療の3本立てで進める必要があり、どの分野も重要で手を抜かず、少ない教職員の員数で闘っている。

2008年4月からは、本学の医学系研究科と工学研究科並びに岐阜薬科大学との協力で連合創薬医療情報研究科が新設され、これに伴い本医科学専攻の定員を一部減らした。連合創薬医療情報研究科は医学系研究科とは異なる組織であるが、本研究科の教員の一部が移籍した形となっている。同じ時期から、医療管理学講座に「医学教育学分野」が設置され、医学教育開発研究センター(MEDC)の教員も研究指導に当たることができるようになった。10月からは、独立行政法人自動車事故対策機構(NASVA)と社会医療法人厚生会と本研究科との間で、教育研究に係る連携・協力の協定を結び、「連携分野 脳病態解析学」を新設し、2009年4月からの学生受入に向けて稼働を始めた。

本研究科の課題の1つは、充足率の問題がある。入学者の獲得・説得のために募集期間を従前の1週間から2週間に延ばし、2次募集によっても定員に満たない時は3次募集を行う努力をした。新しく連携分野が設立されたこともあり、高い充足率が維持されることが期待される。

学位審査の体制に関する問題も前学長のリーダーシップのもと提案された原案を基に全学的な審議が行われている。医学系研究科の中でも医科学専攻では、他の研究科に先駆けて指導教員や共著者を審査委員から除外するという制度を始め、これまでも増して厳しい審査を通過した者に学位が授与されている。

充足率とも関連するが、基礎・社会医学系へ進む医学部卒業者が少なくなっていることも看過できない事実と思われる。卒後研修の義務化に伴い、大学に残る医師が少なくなり、結果的に大学院へ進む人が少なくなっていると考えられる。また、若者の多くが基礎よりは臨床指向となり、研究や学位取得よりは専門医の取得に目が向けられ、そちらに魅力を感じる人が増えているとも考えられる。これに対しては、従前からのスカラシップ制度に加えて奨学金制度を設けた。基礎・社会医学系分野へ進む医学部卒業者に入学金・授業料相当額を給付するものである。制度を開始した平成20年度から2名の受給者があったが、1名は中退して教員に採用された。また、大学院のFD講演会における「札幌医科大学におけるMD-PhDプログラムの取組み」の講演を受けて、研究科長の指導のもと本学に適したMD-PhDプログラムを模索することとなり、学務委員会や教務厚生委員会で審議を開始した。